

# 調査の概要

## 1. 調査の目的

本調査は、食肉販売店における食肉の売上、粗利益率、売れ筋価格帯等の販売実態、食肉の仕入状況、販売促進策の取り組み状況等を把握するとともに、消費者動向、販売動向等に関する食肉販売店の意見を収集することにより、国産食肉の消費拡大および流通合理化対策、安定需要対策に資することを目的として、昭和 57 年より毎年実施されているものである。

## 2. 調査内容

- (1) 食肉販売店の特性
- (2) 食肉販売店の売上動向と粗利益率
- (3) 食肉販売店の仕入動向
- (4) 食肉販売店の販売動向
- (5) 食肉販売店の販売促進策への取り組みと課題

## 3. 調査方法と調査期間

### (1) 調査方法

郵送法によるアンケート調査

### (2) 調査期間

平成 19 年 11 月 1 日～12 月 26 日

ただし、調査対象店舗の売上高、売上構成比、仕入量等は平成 19 年 10 月の 1 ヶ月間を対象。

### (3) 調査対象

全国の食肉販売店を北海道、東北、関東、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州・沖縄の 9 地域に分類し、4,500 店以上を各地域の人口比率により調査設定し、調査を実施した。業態別対象先は、百貨店、総合スーパー、食品スーパー、生協・農協系ストア、食肉専門店などとした。

### (4) 調査票の発送・回収状況

<母集団の設定>

平成 16 年の「商業統計」によれば食肉の販売店数は業態別に以下のとおり。

百貨店	308
総合スーパー	1,675
食料品スーパー	18,485
食肉小売業	14,824
合計	35,292

商業統計には生協・農協、ディスカウントの業態区分がないため、これらはスーパーや食肉小売業に含まれていると考えられる。

< 調査サンプルの抽出 >

この商業統計の業態とは異なる「生協・農協ストア」を加えてサンプル数を 4,661 店(抽出率 12.8%)とした。

	百貨店	総合スーパー	食品スーパー	生協・農協ストア	専門店	合計
母集団	308	1,675	18,485	1,213	14,824	36505
調査対象店	200	214	2,057	300	1,890	4,661

< 調査票の回収状況 (有効回答) >

	回答数	回収率	百貨店	総合スーパー	食品スーパー	トア農協生協ス	食肉専門店
【総数】	894	17.9%	59	84	260	77	414
北海道	38	18.5%	4	11	8	4	11
東北	83	23.6%	8	6	25	9	35
北陸	50	24.8%	2	5	19	4	20
関東	270	17.5%	14	27	83	8	138
東海	135	21.5%	6	6	44	15	64
近畿	112	14.7%	6	10	35	5	56
中国	61	21.8%	11	2	14	7	27
四国	29	19.5%	4	3	3	5	14
九州・沖縄	115	21.4%	4	13	29	20	49

地域区分は以下のようにした。

【北海道】 北海道 【東北】 青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島

【北陸】 新潟、富山、石川、福井

【関東】 東京、神奈川、埼玉、千葉、茨城、群馬、栃木、山梨

【東海】 静岡、愛知、岐阜、長野、三重 【近畿】 大阪、京都、兵庫、奈良、和歌山、滋賀

【中国】 岡山、広島、鳥取、島根、山口 【四国】 香川、愛媛、徳島、高知

【九州・沖縄】 福岡、佐賀、熊本、長崎、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

(5) 今年度の回収食肉販売店数(前年調査との比較)

	回答数	回収率	百貨店	総合スーパー	食品スーパー	トア農協生協ス	食肉専門店
平成 19 年度調査	894	17.9%	59	84	260	77	414
平成 18 年度調査	774	17.3%	35	76	230	30	403
平成 17 年度調査	654	20.8%	-	195		72	387
平成 16 年度調査	603	24.8%	-	206		65	332

(6) 集計・表記の方法

各設問における N 値は、各設問の回答数であり、全回答数 894 票から未回答件数を差引いた回答数となる。

また、各章のはじめに示したリード部分の%値の表記は小数点第一位を四捨五入している。